

TOWCO., LTD.

第 3 4 期 事 業 報 告 書

(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)

株式会社テ・オー・ダブリュー

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、すでに発表いたしましたとおり、平成22年9月1日をもちまして、社長交代を決定し、代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者（CEO）に就任いたしました。皆様のご期待に沿えるよう一層の精進をいたす所存でございますので、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年9月



代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者（CEO）

川村 治

Business Summary

営業の概況 1

■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界的な景気悪化が底を打ち、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府の景気刺激策等により、緩やかながら回復基調となりましたが、国内政治の迷走、企業による厳しい雇用・所得環境のもと個人消費の低迷に加えて、デフレ状況が継続するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成21年（1月～12月）の国内総広告費が5兆9,222億円（前年比11.5%減：(株)電通「日本の広告費」平成22年2月発表による。）と、2年連続で減少いたしました。また、大手広告代理店の平成21年（1月～12月）の売上高も総じて前年比で減少（「広告と経済」平成22年2月21日発行による。）し、平成22年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、一部の大手広告代理店では前年比で増加に転じたものの（「広告と経済」平成22年8月1日発行による。）、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加している一方で、将来の収益環境に対する見通しに依然として厳しさが残っていることから、広告

費を削減するクライアントも多く、いまだ回復には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、期の前半では広告代理店のプロモーション強化策への早期対応や、「SPチーム」（販売促進に関するグッズ・印刷物・Web企画・制作を主たる業務内容とするチーム）との連携強化による新規銘柄（業種）への営業窓口開発をはじめ、イベント中心からプロモーション全域への企画提案の大幅な拡大等に注力し、また、第3四半期の後半には、店頭・流通強化策としてジェイコムホールディングス(株)との資本・業務提携、Web部門拡充策として(株)コンテンツのプロモーションWebサイト制作部門の買収、イベント制作体制強化策として中堅制作会社の子会社化等、各種アライアンスによるプロモーション全体におけるワンストップ体制を活かした、更なる営業開発力・提案力及び実施体制の強化に取り組んでまいりましたが、前述のとおり、いまだクライアントの広告費の削減等の傾向が続いていることから、その効果は顕在化しておりません。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億75百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は6億71百万円（前連結会計年度比52.1%減）、経常利益は6億70百万円（前連結会計年度比51.9%減）、当期純利益は3億57百万円（前連結会計年度比59.3%減）となりました。

Business Summary

営業の概況 2

■カテゴリー別概況

【販 促】

当連結会計年度は、自動車メーカーや金融各社の案件の受注の急激な低迷により、前連結会計年度比12.9%の売上減となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、化粧品メーカーや携帯電話通信各社の各種発表会等の受注が低調に推移したため、前連結会計年度比11.2%の売上減となりました。

【博 展】

当連結会計年度は、昨年に引き続き、横浜開港150周年記念テーマイベント（Y150）関連案件や、当社主催イベントでもある「海のエジプト展」案件の受注があったものの、その他の大型イベントの受注がなかったため、前連結会計年度比9.2%の売上減となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、外食産業や遊技機メーカーからの販促グッズ等の受注は堅調に推移しましたが、生命保険会社からの受注が減少したため、前連結会計年度比9.2%の売上減となりました。

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、オリンピック関連案件の受注があったことから前連結会計年度比22.0%の売上増となりました。

【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比12.1%の売上減となりました。

■カテゴリー別売上高

カテゴリー	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
		金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	
制作 売上 高	販 促	8,894	62.6%	7,744	61.6%	△ 12.9%
	広 報	2,905	20.5	2,580	20.5	△ 11.2
	博 展	944	6.6	857	6.8	△ 9.2
	制 作 物	1,159	8.2	1,053	8.4	△ 9.2
	文 化 / ス ポ ー ツ	204	1.4	249	2.0	22.0
小 計		14,108	99.3	12,485	99.3	△ 11.5
企 画 売 上 高		102	0.7	89	0.7	△ 12.1
合 計		14,210	100.0	12,575	100.0	△ 11.5

Business Summary

営業の概況 3

■会社の対処すべき課題と経営戦略

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷・デフレ環境など、企業経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。また、国内広告市場につきましては、景気の回復基調を反映し、平成22年度（4月～3月）の国内総広告費が前年度比で6.2%の増加と予測（日経広告研究所 平成22年7月発表による。）されておりますが、媒体別の平成21年（1月～12月）の実績を見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）が5年連続して前年を下回り（14.3%減：株電通「日本の広告費」平成22年2月発表による。）、当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましても、2年連続して前年を下回る（11.8%減：同）結果となっており、先行きは依然として不透明であります。

しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的な効果をプロモーションに対して求める傾向は一層強く、広告代理店におきましてもこれに対応すべくプロモーション領域の組織再編等対策強化に本格的に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、このような広告代理店の動向への対応を重視し、営業力強化を最大の課題とし、以下の基本戦略を実施してまいります。

①執行体制・組織力強化

新たに外部から、経験豊富な4人の役員を登用し、執行体制・本部体制の強化を図ります。また、社長室・エリア本部・DP（デジタル・プロモーション）室の新設により、組織力の強化を図ります。

②広告代理店への対応強化

広告代理店のプロモーション提案部門への対応強

化、イベント営業の再強化、デジタルメディア連動型プロモーションの提案による営業強化等により、広告代理店への対応強化を図ります。

③厳しい環境を勝ち抜く競争力強化

店頭対策の提案力強化、各本部の開発戦略銘柄に対する積極的な自主企画提案、DP室との連動による複合型提案の強化等により、プロモーション提案力の強化を図ります。また、当社独自の演出技術や株ジェイコムとの連携を活用し、イベントの提案力の強化を図ります。

④グループ体制強化による営業力強化

連結子会社株ティー・ツー・クリエイティブに加え、株ソイル・株ペッププランニングを最大限活用することによる制作体制の強化及び連結子会社による広告代理店の子会社への独自営業による営業窓口の拡大により、グループ体制の強化を図ります。

⑤体質強化

制作管理チームの権限強化による原価管理の強化、従業員の給与・賞与・各種手当の見直しによる経費削減などにより、コスト管理の強化を図ります。また、原価管理や開発戦略銘柄に必要な知識取得のための社員教育を充実させ、人材育成を図ります。

以上を徹底して実施することにより、急激に低迷する業績を回復させ、再び成長する当社グループの基盤を再構築してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末	当 期 末	科 目	前 期 末	当 期 末
	(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)		(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	7,961,680	7,155,475	流 動 負 債	3,659,457	2,922,433
現金及び預金	1,942,512	2,211,175	買 掛 金	1,958,683	1,412,439
受取手形及び売掛金	3,053,467	2,207,671	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未成業務支出金	329,753	220,602	1年以内返済予定長期借入金	—	18,048
未 収 入 金	2,520,403	2,401,761	未 払 法 人 税 等	419,456	178,224
前 払 費 用	18,021	37,030	賞 与 引 当 金	21,214	17,597
繰延税金資産	86,821	68,147	そ の 他	420,104	456,123
そ の 他	10,699	10,892	固 定 負 債	259,162	382,901
貸倒引当金	—	△1,805	長 期 借 入 金	—	64,316
固 定 資 産	1,132,069	1,302,203	退職給付引当金	126,481	149,845
有形固定資産	139,667	119,020	役員退職慰労引当金	132,680	162,465
建 物	80,557	68,255	そ の 他	—	6,275
工具、器具及び備品	53,082	44,640	負 債 合 計	3,918,620	3,305,334
車 両 運 搬 具	—	96	(純資産の部)		
土 地	6,027	6,027	株 主 資 本	5,234,068	5,222,841
無形固定資産	34,575	96,232	資 本 金	948,994	948,994
投資その他の資産	957,827	1,086,951	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
投資有価証券	180,221	292,482	利 益 剰 余 金	3,727,814	3,716,610
保 険 積 立 金	334,179	297,194	自 己 株 式	△470,117	△470,140
繰延税金資産	165,737	211,224	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△59,255	△72,542
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972	その他有価証券評価差額金	△31,612	△44,899
敷金及び保証金	250,157	255,875	土地再評価差額金	△27,642	△27,642
そ の 他	8,560	19,786	新 株 予 約 権	316	738
貸倒引当金	—	△8,583	少 数 株 主 持 分	—	1,306
資 産 合 計	9,093,750	8,457,679	純 資 産 合 計	5,175,129	5,152,344
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,093,750	8,457,679

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期	
	(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)		(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)	
売 上 高		14,210,682		12,575,536
売 上 原 価		11,999,180		11,051,798
売 上 総 利 益		2,211,501		1,523,738
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		810,290		852,508
営 業 利 益		1,401,210		671,229
営 業 外 収 益		12,119		15,702
営 業 外 費 用		20,696		16,415
経 常 利 益		1,392,634		670,516
特 別 利 益		349,326		10,565
特 別 損 失		87,206		11,116
税金等調整前当期純利益		1,654,754		669,966
法人税、住民税及び事業税		700,971		321,036
過年度法人税等		92,000		—
法人税等調整額		△14,655		△8,462
少数株主利益		—		218
当 期 純 利 益		876,437		357,173

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statement of Changes in Net Assets

連結株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計				
平成21年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,727,814	△470,117	5,234,068	△31,612	△27,642	△59,255	316	—	5,175,129	
連結会計年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当			△368,378		△368,378						△368,378	
当 期 純 利 益			357,173		357,173						357,173	
自 己 株 式 の 取 得				△23	△23						△23	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△13,287		△13,287	422	1,306	△11,558	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△11,204	△23	△11,227	△13,287	—	△13,287	422	1,306	△22,785	
平成22年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,716,610	△470,140	5,222,841	△44,899	△27,642	△72,542	738	1,306	5,152,344	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)	(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,616	790,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,805	△150,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,419	△372,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,391	268,140
現金及び現金同等物期首残高	1,579,121	1,942,512
現金及び現金同等物期末残高	1,942,512	2,210,653

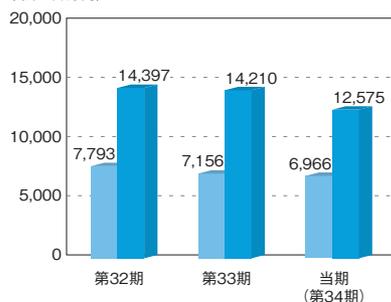
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Financial Highlights (consolidated)

財務ハイライト (連結)

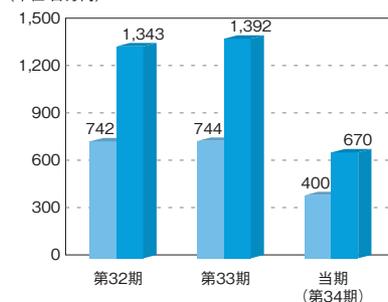
●売上高

(単位：百万円)



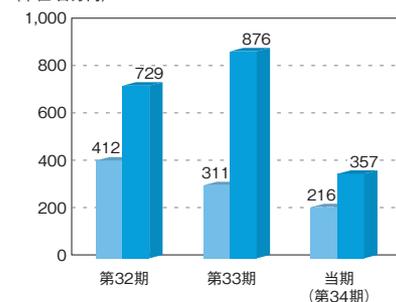
●経常利益

(単位：百万円)



●当期 (四半期) 純利益

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	期別	第32期	第33期	当期 (第34期)
	売上高		14,397	14,210
営業利益		1,362	1,401	671
経常利益		1,343	1,392	670
当期純利益		729	876	357
総資産		8,391	9,093	8,457
純資産		4,704	5,175	5,152

Non-Consolidated Balance Sheets

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末	当 期 末	科 目	前 期 末	当 期 末
	(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)		(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	7,720,583	6,836,854	流 動 負 債	3,610,516	2,864,946
現金及び預金	1,758,007	1,984,089	買 掛 金	1,660,861	1,170,125
受 取 手 形	190,347	363,133	関 係 会 社 買 掛 金	309,104	291,506
売 掛 金	2,811,365	1,783,547	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未 成 業 務 支 出 金	321,354	203,676	未 払 金	168,290	240,259
未 収 入 金	2,532,576	2,402,759	未 払 法 人 税 等	390,447	152,609
前 払 費 用	17,134	33,515	未 払 消 費 税 等	—	1,158
繰 延 税 金 資 産	79,486	55,969	未 払 費 用	129,456	118,935
そ の 他	10,310	10,163	未 成 業 務 受 入 金	74,879	17,609
固 定 資 産	1,206,136	1,413,069	預 り 金	18,239	17,067
有 形 固 定 資 産	128,422	106,658	賞 与 引 当 金	19,238	15,674
建 物	71,912	60,896	固 定 負 債	248,160	307,760
工 具、器 具 及 び 備 品	50,481	39,734	退 職 給 付 引 当 金	118,275	139,020
土 地	6,027	6,027	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	129,885	162,465
無 形 固 定 資 産	28,401	67,184	そ の 他	—	6,275
電 話 加 入 権	2,652	2,652	負 債 合 計	3,858,677	3,172,707
ソ フ ト ウ エ ア	10,066	44,932	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	15,681	—	株 主 資 本	5,126,981	5,149,021
の れ ん	—	19,600	資 本 金	948,994	948,994
投 資 そ の 他 の 資 産	1,049,313	1,239,226	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
投 資 有 価 証 券	180,221	292,482	資 本 準 備 金	1,027,376	1,027,376
関 係 会 社 株 式	100,000	176,304	利 益 剰 余 金	3,620,728	3,642,790
会 員 権	8,410	8,410	利 益 準 備 金	22,845	22,845
保 険 積 立 金	330,391	291,880	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,597,883	3,619,945
繰 延 税 金 資 産	161,110	201,980	別 途 積 立 金	2,600,000	2,900,000
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	18,972	18,972	繰 越 利 益 剰 余 金	997,883	719,945
敷 金 及 び 保 証 金	250,057	249,195	自 己 株 式	△470,117	△470,140
そ の 他	150	—	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△59,255	△72,542
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△31,612	△44,899
			土 地 再 評 価 差 額 金	△27,642	△27,642
			新 株 予 約 権	316	738
資 産 合 計	8,926,720	8,249,924	純 資 産 合 計	5,068,043	5,077,217
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,926,720	8,249,924

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statements of Income

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)	(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)
売 上 高	14,014,530	12,317,770
売 上 原 価	11,935,027	10,907,041
売 上 総 利 益	2,079,503	1,410,729
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	792,739	824,782
営 業 利 益	1,286,764	585,947
営 業 外 収 益	64,309	98,658
営 業 外 費 用	18,073	14,847
経 常 利 益	1,332,999	669,758
特 別 利 益	318,656	10,565
特 別 損 失	80,266	11,116
税引前当期純利益	1,571,389	669,207
法人税、住民税及び事業税	653,500	287,000
過年度法人税等	92,000	—
法人税等調整額	△14,266	△8,233
当 期 純 利 益	840,156	390,440

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計		
	資本金	資本剰余金 準備金	資本剰余金 計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 計	自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 子 約 権
平成21年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,600,000	997,883	3,620,728	△470,117	5,126,981	△31,612	△27,642	△59,255	316	5,068,043
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—	—	—					—
剰余金の配当						△368,378	△368,378	△368,378	△368,378					△368,378
当期純利益						390,440	390,440	390,440	390,440					390,440
自己株式の取得								△23	△23					△23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△13,287		△13,287	422	△12,865
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	△277,937	22,062	△23	22,039	△13,287	—	△13,287	422	9,174
平成22年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,900,000	719,945	3,642,790	△470,140	5,149,021	△44,899	△27,642	△72,542	738	5,077,217

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Corporate Profile

会社概要（平成22年6月30日現在）

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラルプレイス
設立	1976年7月6日
資本金	948,994千円
従業員	146名
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運營業務 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務 4. セールスポモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版 5. セールスポモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入 6. 各種印刷物の企画、制作、出版

■役員等（平成22年9月24日現在）

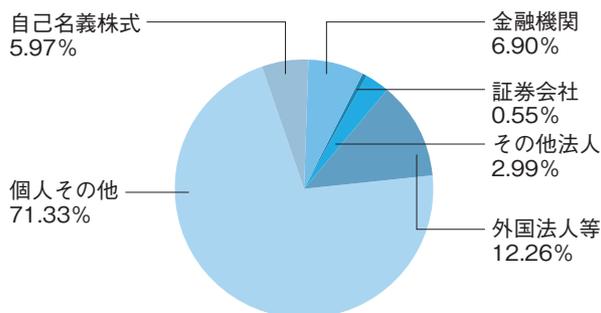
代表取締役会長兼社長兼 最高経営責任者（CEO）	川 村 治
取締役副社長兼執行役員	真 木 勝 次
常務取締役兼執行役員	秋 本 道 弘
常務取締役兼執行役員	木 村 元
取締役兼執行役員	島 村 繁 男
取締役兼執行役員	江 草 康 二
取締役兼執行役員	攝 津 浩 義
執行役員	大 山 利 栄
執行役員	舛 森 丈 人
執行役員	鈴 木 聡
執行役員	高 島 明 隆
執行役員	五 十 嵐 隆
常勤監査役	倉 見 晴 夫
監査役	萩 原 新 太 郎
監査役	吉 田 茂 生

Stock Information

株式の状況（平成22年6月30日現在）

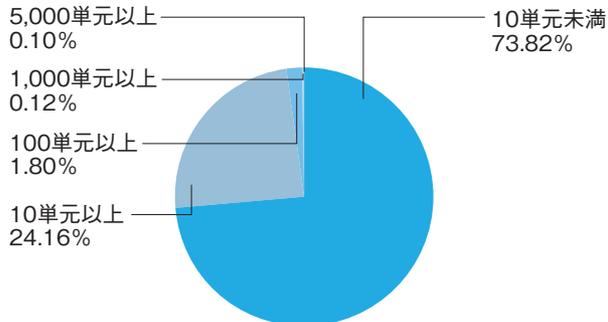
1. 発行可能株式総数 48,000,000株
2. 発行済株式総数 12,242,274株
3. 株主数 4,897名

■所有者別分布状況

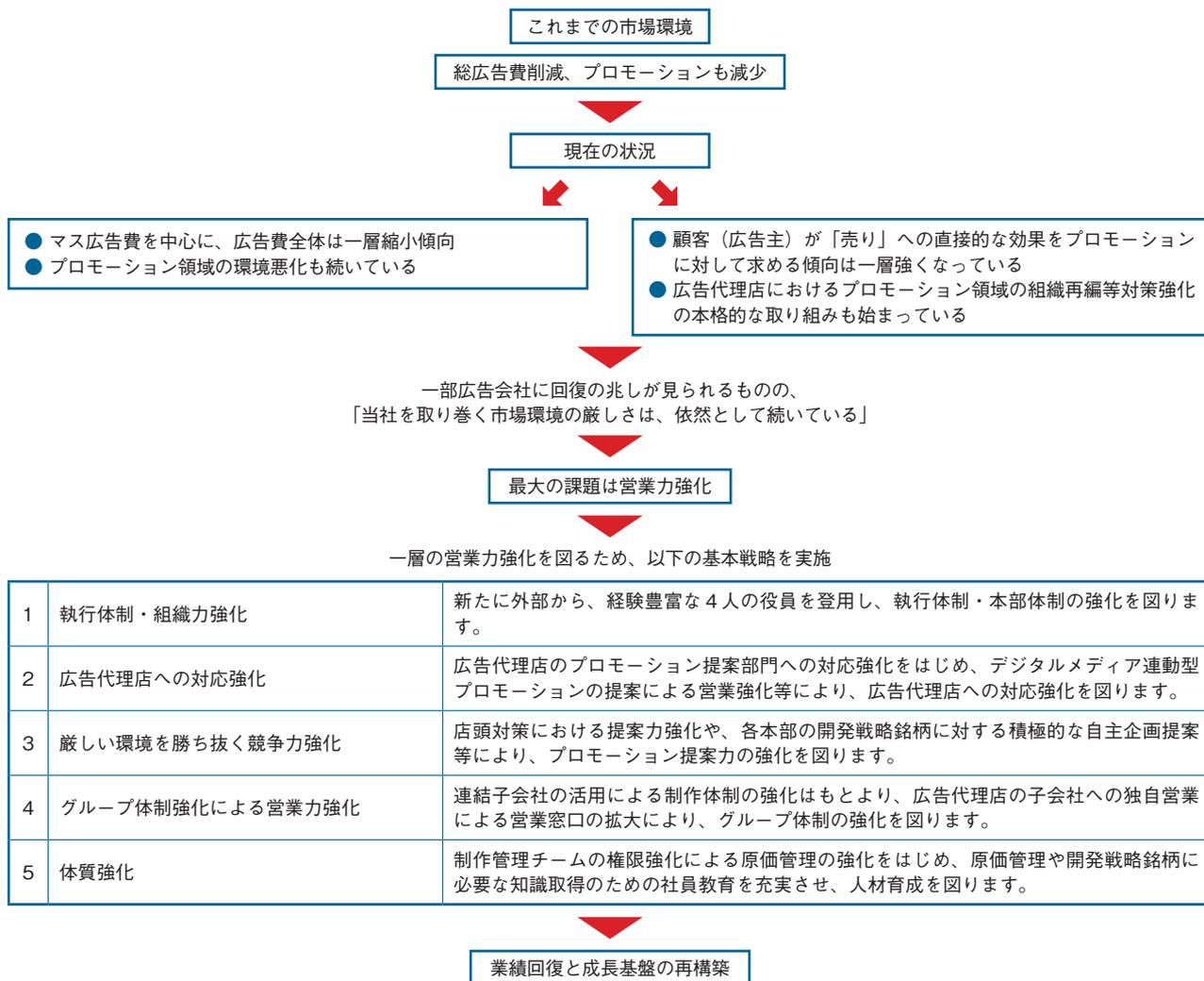


■所有株数別分布状況

（今回より株式数の割合ではなく、株主数の割合を記載しております。）



「今後の対策」について



■ 第11期プランナーズスクール

現代社会は、あらゆるものの関係性で成り立っています。誰かがモノを考える、それを作る人がいる、売っている人がいる、そしてそれを“選んで”買う人がいる。色々な場所で、色々な人が“関係性を保ちながら”社会を成立させています。

その関係性を少しでも良くする。そして、社会を、世の中を、誰かの人生を、ちょっとだけ明るくするお手伝いをする。それが、イベントやプロモーションに携わる“プランナー”の役割です。

弊社が推進してきたTOWプランナーズスクールでは、広告業界における“4マス以外の領域”の中で、イベントプランニングとプロモーションプランニングが最も重要な領域であると捉え、この分野での数多くの優秀なプランナーを養成・輩出してきた実績を持っています。

平成12年よりスタートしたTOWプランナーズスクールも今回で11年目を迎えます。

第11期は、平成22年10月2日～平成23年3月26日までの期間で開講します。

■ 個人投資家説明会

2008年12月よりスタートいたしました「個人投資家説明会」は、毎月1回の開催から4半期に1回へと移行し、2010年8月まで実施させていただきました。

これまで、足を運んでいただいた株主の皆様には、アットホームな雰囲気ならではの開催にご満足いただけたかと思います。

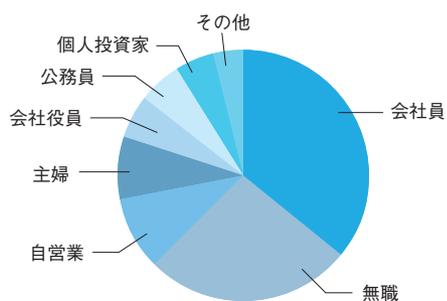
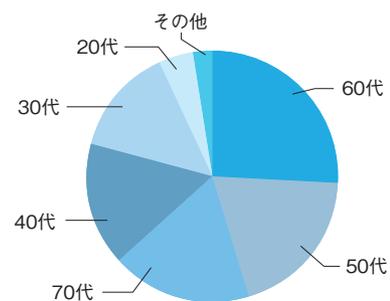
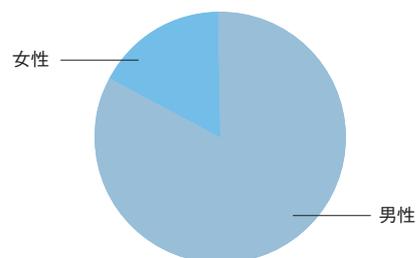
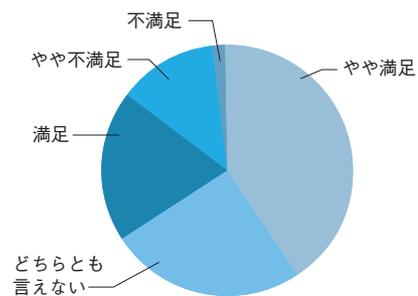
今後につきましては、誠に申し訳ございませんが、当面の間開催を控えさせていただくこととなりました。

再び開催の運びとなりましたら、弊社HPにて告知をさせていただきます。

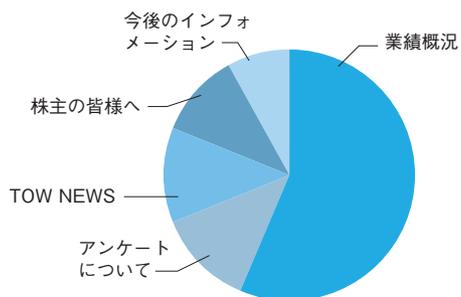
何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

平成22年3月31日現在の株主の皆様を対象として、アンケートを実施いたしました。
 いただきましたアンケートを参考に、引続き今後の当社IRに活用してまいります。

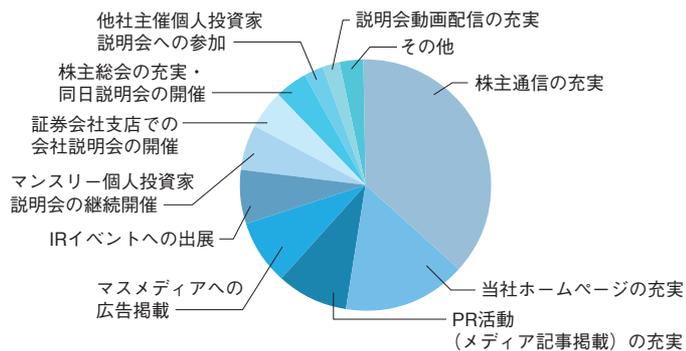
属性

Q.「株主通信」の情報量は、
いかがでしたか？

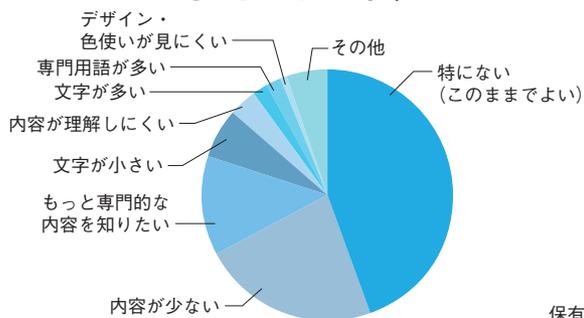
Q. 「株主通信」のどの記事に興味をもたれましたか？



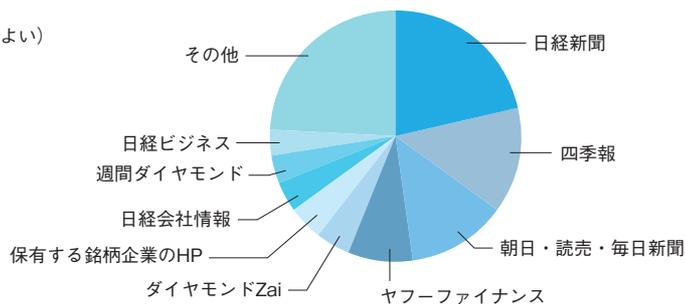
Q. 今後、期待される当社のIR活動について、教えてください。



Q. 「株主通信」の構成でお気づきの点はございましたでしょうか？



Q. 日頃、定期的に見に行かれる情報源についてお聞かせください。



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081
(郵送先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.tow.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス
TEL : 03-5777-1888

<http://www.tow.co.jp/>